

令和7年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和8年10月15日)

保 健 医 療 部

(目 次)

1	令和7年度	歳入・歳出決算総括表	
	(1)	一般会計 ① 歳 入	3
		② 歳 出	5
	(2)	特別会計 県立医療大学付属病院特別会計	6
		国民健康保険特別会計	6
2	令和7年度	歳入・歳出決算課室別一覧	
	(1)－1	保健政策課（一般会計）	7
	(1)－2	保健政策課（県立医療大学付属病院特別会計）	9
	(1)－3	保健政策課（国民健康保険特別会計）	11
	(2)	健康推進課	13
	(3)	疾病対策課	15
	(4)	生活衛生課	17
	(5)	医療政策課	19
	(6)	医療人材課	21
	(7)	薬務課	23

1 令和7年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	18,080,428	990,198	2,631,738	21,702,364	17,735,761	17,594,801	△ 4,107,563	105	140,855	15,473,696	2,121,105
7 分担金及び負担金	119,160	13,560	-	132,720	132,682	132,682	△ 38	-	-	142,191	△ 9,509
2 負担金	119,160	13,560	-	132,720	132,682	132,682	△ 38	-	-	142,191	△ 9,509
8 使用料及び手数料	1,242,462	△ 91,939	-	1,150,523	1,153,709	1,153,156	2,633	-	553	1,221,849	△ 68,693
1 使用料	544,615	△ 77,410	-	467,205	455,081	454,528	△ 12,677	-	553	536,067	△ 81,539
2 手数料	41,376	△ 2,455	-	38,921	41,363	41,363	2,442	-	-	44,010	△ 2,647
3 証紙収入	656,471	△ 12,074	-	644,397	657,265	657,265	12,868	-	-	641,772	15,493
9 国庫支出金	9,516,030	1,942,542	2,399,929	13,858,501	10,163,165	10,163,165	△ 3,695,336	-	-	8,387,769	1,775,396
1 国庫負担金	6,039,255	△ 2,369,099	-	3,670,156	3,686,850	3,686,850	16,694	-	-	4,490,669	△ 803,819
2 国庫補助金	3,209,063	4,358,307	2,399,929	9,967,299	6,264,273	6,264,273	△ 3,703,026	-	-	3,686,419	2,577,854
3 委託金	267,712	△ 46,666	-	221,046	212,042	212,042	△ 9,004	-	-	210,681	1,361
10 財産収入	91,792	89,711	-	181,503	184,130	184,119	2,616	-	11	67,016	117,103
1 財産運用収入	91,736	89,712	-	181,448	181,490	181,479	31	-	11	66,939	114,540
2 財産売却収入	56	△ 1	-	55	2,640	2,640	2,585	-	-	77	2,563
11 寄附金	6,000	69,125	-	75,125	89,925	89,925	14,800	-	-	64,156	25,769
1 寄附金	6,000	69,125	-	75,125	89,925	89,925	14,800	-	-	64,156	25,769
12 繰入金	3,713,977	△ 599,996	-	3,113,981	2,944,355	2,944,355	△ 169,626	-	-	2,527,736	416,619
2 基金繰入金	3,713,977	△ 599,996	-	3,113,981	2,944,355	2,944,355	△ 169,626	-	-	2,527,736	416,619
14 諸収入	2,250,707	△ 365,405	9	1,885,311	2,049,495	1,909,099	23,788	105	140,291	2,795,279	△ 886,180
1 延滞金、加算金及び過料	-	-	-	-	2	2	2	-	-	10	△ 8
4 貸付金元利収入	22,936	74,643	-	97,579	119,813	103,538	5,959	-	16,275	77,572	25,966
5 受託事業収入	17,772	△ 10,671	-	7,101	8,919	8,919	1,818	-	-	6,715	2,204
8 雑入	2,209,999	△ 429,377	9	1,780,631	1,920,761	1,796,640	16,009	105	124,016	2,710,982	△ 914,342
15 県債	1,140,300	△ 67,400	231,800	1,304,700	1,018,300	1,018,300	△ 286,400	-	-	267,700	750,600
1 県債	1,140,300	△ 67,400	231,800	1,304,700	1,018,300	1,018,300	△ 286,400	-	-	267,700	750,600

付	記	付	記
・収入超過の主なもの		・収入未済額の主なもの	
9 款 1 項 1 目 保健医療費国庫負担金		14 款 4 項 1 目 貸付金元金収入	
(節) 疾病予防費	7,809 千円	(節) 看護師等修学資金貸付金	12,005 千円
(節) 結核患者医療療養費	8,976 千円	(節) 医師修学資金貸付金	4,270 千円
9 款 2 項 4 目 保健医療費国庫補助金		14 款 8 項 5 目 雑入	
(節) 原子力安全対策費	31,732 千円	(節) 雑入	124,016 千円
11 款 1 項 3 目 保健医療費寄附金			
(節) 犬猫殺処分ゼロ事業費	19,774 千円		
14 款 8 項 5 目 雑入			
(節) 雑入	16,083 千円		
・収入不足の主なもの			
9 款 2 項 4 目 保健医療費国庫補助金			
(節) 医事費	1,366,470 千円		
(節) 医療整備費	725,765 千円		
(節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,660,078 千円		
12 款 2 項 12 目 地域医療介護総合確保基金繰入金			
(節) 地域医療介護総合確保基金繰入金	162,037 千円		
15 款 1 項 5 目 保健医療債			
(節) 一般単独事業債	286,400 千円		

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	142,341,349	2,525,104	5,349,191	414	150,216,058	142,269,718	4,261,802	3,684,538	143,785,318	△ 1,515,600
うち職員給与費	5,080,067	464,729	-	1,127	5,545,923	5,524,540	-	21,383	5,214,604	309,936
6 保健医療費	142,341,349	2,525,104	5,349,191	414	150,216,058	142,269,718	4,261,802	3,684,538	143,785,318	△ 1,515,600
1 保健医療費	112,448,318	△ 1,667,017	-	-	110,781,301	110,748,081	-	33,220	109,372,266	1,375,815
2 保健所費	3,359,087	62,570	176,875	-	3,598,532	3,446,127	103,867	48,538	2,645,636	800,491
3 医薬費	12,026,110	4,041,971	2,598,298	414	18,666,793	13,802,186	4,141,696	722,911	10,352,334	3,449,852
4 環境衛生費	1,363,606	△ 36,483	-	-	1,327,123	1,317,634	-	9,489	1,276,518	41,116
5 公衆衛生費	13,144,228	124,063	2,574,018	-	15,842,309	12,955,690	16,239	2,870,380	20,138,564	△ 7,182,874
※ 支出済額142,269,718千円と収入済額17,594,801千円の差124,674,917千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。										

付 記	付 記
・不用額 合計 3,684,538 千円 ・不用額の主なもの 6款1項 保健医療費 (2目) 地域医療対策費 6,667 千円 (3目) 国民健康保険指導費 15,648 千円 6款2項 保健所費 (1目) 保健所管理費 48,538 千円 6款3項 医薬費 (1目) 医事費 46,951 千円 (3目) 薬事費 20,761 千円 (5目) 医療整備対策費 394,555 千円 (6目) 大学費 78,209 千円 (7目) 人材育成費 177,998 千円 6款5項 公衆衛生費 (3目) 予防費 2,731,312 千円 (4目) 健康増進費 70,740 千円 (5目) 県立病院費 38,133 千円 (6目) 動物愛護管理推進費 10,867 千円 (7目) 衛生研究所費 15,374 千円	・翌年度への繰越額 合計 4,261,802 千円 ・翌年度への繰越額の主なもの 6款2項 保健所費 (1目) 保健所管理費 103,867 千円 6款3項 医薬費 (1目) 医事費 3,003,318 千円 (5目) 医療整備対策費 919,122 千円 (6目) 大学費 192,619 千円 (7目) 人材育成費 26,637 千円 6款5項 公衆衛生費 (4目) 健康増進費 13,392 千円 (6目) 動物愛護管理推進費 2,847 千円

(2) 特別会計

[県立医療大学付属病院特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	3,417,801	△ 96,398	4,312	3,325,715	3,351,054	3,349,215	23,500	3,190,621	158,594

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	3,417,801	△ 96,398	4,312	-	3,325,715	3,279,383	1,859	44,473	3,106,616	172,767

[国民健康保険特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	237,349,734	11,144,831	-	248,494,565	246,979,160	246,979,160	△ 1,515,405	249,422,548	△ 2,443,388

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	237,349,734	11,144,831	-	-	248,494,565	236,777,454	-	11,717,111	240,618,729	△ 3,841,275

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) - 1 [保健政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	77,458,271	660,182	328,628	-	78,447,081	77,974,442	296,486	176,153	76,635,557	1,338,885	
うち職員給与費	3,296,864	311,872	-	481	3,609,217	3,595,042	-	14,175	3,436,858	158,184	一般職530名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款1項1目 保健政策費	316,927	60,214	-	-	377,141	375,962	-	1,179	○医務総務費 1,179 (人件費の確定による残及び課内運営費の確定による需用費の残等)
6款1項3目 国民健康保険指導費	22,397,534	140,172	-	-	22,537,706	22,522,058	-	15,648	○国民健康保険振興費 15,648 (国民健康保険振興費の確定による繰出金の残等)
6款2項1目 保健所管理費	3,359,087	62,570	176,875	-	3,598,532	3,446,127	103,867	48,538	○保健所運営費 25,959 (人件費の確定による残及び保健所運営費の確定による需用費の残等) ○保健所施設整備費 22,579 (保健所施設整備費の確定による委託料及び工事請負費の残等) [繰越額：繰越明許費] ○保健所運営費 維持管理費 5,000 ○保健所施設整備費 保健所施設等整備費 34,693 保健所庁舎リニューアル事業費 64,174
6款3項1目 医事費	204,944	△ 170,135	-	-	34,809	26,624	-	8,185	○医事費 8,185 (医事費の確定による旅費及び負担金の残等)
6款3項6目 大学費	3,924,102	43,636	151,753	-	4,119,491	3,848,663	192,619	78,209	○大学費 78,209 (施設の維持管理に係る需用費及び工事請負費の残等) [繰越額：繰越明許費] ○大学費 大学運営費 192,619
6款5項3目 予防費	94,053	△ 17,499	-	-	76,554	68,611	-	7,943	○健康危機管理対策費 7,943 (原子力緊急時医療施設運営費の確定による需用費の残等)
6款5項7目 衛生研究所費	310,554	32,272	-	-	342,826	327,452	-	15,374	○衛生研究所費 15,374 (人件費の確定による残及び衛生研究所費の確定による需用費の残等)

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
8款1項4目 保健医療使用料	498,609	△ 71,503	-	427,106	414,907	414,354	△ 12,752	-	553	○入学科 （事業費の確定に伴う減） △ 10,686 ○授業料 （事業費の確定に伴う減） △ 2,249
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	1,029,258	△ 186,357	14,265	857,166	914,542	914,542	57,376	-	-	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 43,033 （事業費の確定に伴う増）
15款1項5目 保健医療債	1,121,800	△ 72,100	163,000	1,212,700	947,700	947,700	△ 265,000	-	-	○一般単独事業債 △ 265,000 （事業費の確定及び繰越に伴う減）

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款2項1目 保健所管理費	庁費	2	212,985	5,000	資材調達遅延による工事遅延による
	保健所施設等整備費	4	1,178,888	98,867	関係機関との調整遅延による事業遅延による
6款3項6目 大学費	大学運営費	7	1,498,898	192,619	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【県立医療大学に対する指摘事項】 令和５年度及び令和６年度の旅費の支給事務において、内部統制が機能せず、代理入力漏れにより92名分955件1,489,525円の支給漏れが生じたこと、また、遅延損害金39名分24,562円を生じさせたことは適切でない。	支給漏れのあった旅費及びそれに伴う遅延損害金については、それぞれ令和８年４月及び６月に、対象者に対し支払いを行った。 現在は、教職員の旅費申請を代理で入力する事務局職員の負担軽減のため、ＲＰＡ（旅費申請の代理登録）の活用により旅費事務の電子化を進めることで、業務の効率化を図っている。 また、代理入力漏れを防止するため、総務事務支援システムから毎月定期的に個人別の旅行実績データ（CSV）を出力し、旅行命令票や受付簿と突合するなど、管理職を含めた組織的な確認を行っている。 さらに、旅費事務手続きの更なる効率化を図るため、代理入力の解消に向けた行政情報端末の追加配備や全教職員へのアカウント付与についても、関係各課と調整を進めている。

(1) - 2 [保健政策課] (県立医療大学付属病院特別会計)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 県立医療大学 付属病院収入	3,417,801	△ 96,398	4,312	3,325,715	3,351,054	3,349,215	23,500	3,190,621	158,594	・収入超過(不足)の主なもの 入院及び外来に係る使用 料収入の増
1 使用料及び 手数料	1,863,645	△ 166,814	-	1,696,831	1,719,379	1,717,544	20,713	1,672,342	45,202	
2 財産収入	1,289	△ 111	-	1,178	1,867	1,867	689	1,591	276	
3 繰入金	1,449,621	△ 50	-	1,449,571	1,449,571	1,449,571	-	1,349,912	99,659	
4 繰越金	30,000	49,693	4,312	84,005	84,006	84,006	1	126,536	△ 42,530	
5 諸収入	15,946	△ 4,716	-	11,230	15,131	15,127	3,897	6,540	8,587	
6 県債	57,300	△ 2,600	-	54,700	52,900	52,900	△ 1,800	33,700	19,200	
7 国庫支出金	-	28,200	-	28,200	28,200	28,200	-	-	28,200	
合 計	3,417,801	△ 96,398	4,312	3,325,715	3,351,054	3,349,215	23,500	3,190,621	158,594	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 1 項 1 目 使用料	1,856,411	△ 165,697	-	1,690,714	1,713,094	1,711,262	20,548	-	1,832	年度末における患者数が想 定よりも増加したため

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 県立医療大学 付属病院費	3,417,801	△ 96,398	4,312	-	3,325,715	3,279,383	1,859	44,473	3,106,616	172,767	・不用額の主なもの 人件費及び需用費等の残
1 病院運営費	2,788,826	△ 84,910	4,312	-	2,708,228	2,663,579	1,859	42,790	2,578,855	84,724	
2 研究研修費	22,244	△ 8,767	-	-	13,477	11,795	-	1,682	11,845	△ 50	
3 公債費	604,231	△ 221	-	-	604,010	604,009	-	1	515,916	88,093	
4 予備費	2,500	△ 2,500	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,417,801	△ 96,398	4,312	-	3,325,715	3,279,383	1,859	44,473	3,106,616	172,767	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
1 款 1 項 1 目 病院運営費	2,788,826	△ 84,910	4,312	-	2,708,228	2,663,579	1,859	42,790	人件費及び需用費等の残
1 款 2 項 1 目 研究研修費	22,244	△ 8,767	-	-	13,477	11,795	-	1,682	研究研修に係る旅費及び負担 金等の残

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
1 款 1 項 1 目 病院運営費	病院運営費	1	2,703,916	1,859	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(1) - 3 [保健政策課] (国民健康保険特別会計)

① 歳 入 (単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 国民健康保険収入	237,349,734	11,144,831	-	248,494,565	246,979,160	246,979,160	△ 1,515,405	249,422,548	△ 2,443,388	・収入超過(不足)の主なもの
1 負担金	76,595,747	-	-	76,595,747	76,595,747	76,595,747	-	79,997,713	△ 3,401,966	
2 国庫支出金	65,643,391	3,405,727	-	69,049,118	67,508,394	67,508,394	△ 1,540,724	71,762,719	△ 4,254,325	保険給付費に対する国庫負担金の確定
3 財産収入	2,400	11,324	-	13,724	13,725	13,725	1	370	13,355	による国庫支出金の減
4 繰入金	15,358,953	△ 237,527	-	15,121,426	15,107,068	15,107,068	△ 14,358	15,836,655	△ 729,587	対象医療費の確定による諸収入の増
5 繰越金	786,888	8,016,931	-	8,803,819	8,803,819	8,803,819	-	3,973,046	4,830,773	
6 諸収入	78,962,355	△ 51,624	-	78,910,731	78,950,407	78,950,407	39,676	77,852,045	1,098,362	
合 計	237,349,734	11,144,831	-	248,494,565	246,979,160	246,979,160	△ 1,515,405	249,422,548	△ 2,443,388	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 2 項 1 目 国庫負担金	48,095,233	1,674,663	-	49,769,896	48,460,568	48,460,568	△ 1,309,328	-	-	○療養給付費等負担金 △1,295,171 (対象医療費の確定による負担金の減) ○高額医療費負担金 △14,157 (対象医療費の確定による負担金の減)
1 款 2 項 2 目 国庫補助金	17,548,158	1,731,064	-	19,279,222	19,047,826	19,047,826	△ 231,396	-	-	○普通調整交付金 △951,260 (対象医療費等の確定による交付金の減) ○特別調整交付金 △77,157 (対象事業費等の確定による交付金の減) ○保険者努力支援制度交付金 797,021 (対象保健事業費の確定による交付金の増)
1 款 4 項 1 目 他会計繰入金	15,358,753	△ 237,527	-	15,121,226	15,107,068	15,107,068	△ 14,158	-	-	○高額医療費負担金繰入金 △14,158 (対象医療費等の確定による償還金の減)
1 款 6 項 2 目 共同事業交付金	633,459	△ 103,335	-	530,124	598,353	598,353	68,229	-	-	○特別高額医療費共同事業交付金 68,229 (対象医療費等の確定による交付金の増)
1 款 6 項 3 目 雑入	127	125,077	-	125,204	96,651	96,651	△ 28,553	-	-	○雑入 △28,553 (対象医療費等の確定による償還金の減)

③ 歳 出 (単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 国民健康保険費	237,349,734	11,144,831	-	-	248,494,565	236,777,454	-	11,717,111	240,618,729	△ 3,841,275	・不用額の主なもの
1 国民健康保険費	236,173,845	1,166,423	-	-	237,340,268	235,590,340	-	1,749,928	239,444,970	△ 3,854,630	保険給付費等交付金の確定による
2 積立金	1,175,789	11,324	-	1	1,187,114	1,187,114	-	-	1,173,759	13,355	国民健康保険費の残
3 予備費	100	9,967,084	-	△ 1	9,967,183	-	-	9,967,183	-	-	
合 計	237,349,734	11,144,831	-	-	248,494,565	236,777,454	-	11,717,111	240,618,729	△ 3,841,275	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
1 款 1 項 1 目 国民健康保険費	236,173,845	1,166,423	-	-	237,340,268	235,590,340	-	1,749,928	対象保険給付費等の確定による交付金の残
1 款 3 項 1 目 予備費	100	9,967,084	-	△ 1	9,967,183	-	-	9,967,183	剰余見込額計上及び想定外の執行経費がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) [健康推進課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	38,206,021	1,287,076	73,506	-	39,566,603	39,491,824	13,392	61,387	37,586,506	1,905,318	
うち職員給与費	168,110	20,900	-	-	189,010	188,801	-	209	162,777	26,024	一般職28名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款1項2目 地域医療対策費	76,097	△ 30,899	-	-	45,198	38,562	-	6,636	○地域医療推進費 6,636 在宅医療推進事業費 2,564 地域ケア推進事業費 2,400 地域リハビリテーション強化対策事業費 1,671 （事業費の確定による補助金の残等）
6款1項8目 高齢福祉対策費	1,692,563	△ 49,968	-	-	1,642,595	1,638,630	-	3,965	○高齢福祉対策費 3,965 認知症対策推進強化事業費 1,476 介護予防・生活支援対策強化事業費 1,092 （事業費の確定による委託料の残等）
6款1項9目 介護保険費	35,782,750	1,349,716	-	-	37,132,466	37,128,955	-	3,511	○介護保険費 3,511 介護保険低所得者利用者負担対策事業費 1,686 （事業費の確定による補助金の残）
6款5項4目 健康増進費	360,773	△ 3,366	73,506	-	430,913	372,443	13,392	45,078	○健康増進対策費 38,022 健康増進事業費 7,439 （事業費の確定による補助金の残） いばらき予防医学プラザ管理費 23,645 （事業費の確定による工事請負費及び委託料の残等） 健康いばらき21推進事業費 3,572 （事業費の確定による補助金の残等） いばらき健康寿命日本プロジェクト推進費 1,433 （事業費の確定による委託料の残等） ○歯科保健対策費 7,056 心身障害者（児）歯科診療所事業費 5,100 （事業費の確定による補助金の残） [繰越額：繰越明許費] ○健康増進対策費 いばらき予防医学プラザ費 13,392

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款２項12目 地域医療介護総合確保 基金繰入金	65,766	△ 28,428	-	37,338	31,280	31,280	△ 6,058	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 (事業費の確定に伴う減) △ 6,058
15款１項５目 保健医療債	-	10,000	60,800	70,800	49,900	49,900	△ 20,900	-	-	○一般単独事業債 (事業費の確定及び繰越に伴う減) △ 20,900

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6 款 5 項 4 目 健康増進費	いばらき予防医学プラザ費	1	94,332	13,392	令和７年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) [疾病対策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	6,583,787	△ 42,086	2,479,295	-	9,020,996	6,269,300	-	2,751,696	13,469,843	△ 7,200,543	
うち職員給与費	195,950	5,127	-	222	201,299	201,291	-	8	198,264	3,027	一般職30名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款5項2目 結核対策費	86,494	△ 21,101	-	4,415	69,808	67,008	-	2,800	○結核対策費 (事業費の確定による役務費及び委託料の残等) 2,800
6款5項3目 予防費	5,987,123	△ 35,242	2,479,295	△ 4,415	8,426,761	5,703,923	-	2,722,838	○感染症予防費 (関係機関との調整遅延による償還金の残等) 2,519,857 ○難病対策費 (事業費の確定による扶助費の残等) 146,290
6款5項4目 健康増進費	308,811	9,738	-	-	318,549	292,887	-	25,662	○がん対策費 (事業費の確定による補助金及び積立金の残等) 25,132

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款1項1目 保健医療費国庫負担金	2,630,328	40,540	-	2,670,868	2,687,588	2,687,588	16,720	-	-	○疾病予防費 (感染症予防医療法施行事業費(新型コロナウイルス感染症対策)に係る感染症医療費負担金の令和6年度分精算交付による増等) 7,809 ○結核患者医療療養費 (入院患者医療費の確定による増) 8,976
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	269,635	△ 49,944	7,628	227,319	245,907	245,907	18,588	-	-	○疾病予防費 (事業費の確定による増) 9,314 ○難病対策費 (事業費の確定による増) 7,366
9款3項5目 保健医療費委託金	223,423	△ 38,999	-	184,424	174,715	174,715	△ 9,709	-	-	○ヒ素健康被害対策費 (事業費の確定による減) △ 9,633
14款8項5目 雑入	609	9,985	-	10,594	143,071	19,178	8,584	105	123,788	○感染症予防医療法施行事業費 (新型コロナウイルス感染症対策に係る扶助費の請求過誤未調整金の確定による増等) 8,402

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) [生活衛生課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	1,586,050	△ 46,714	21,217	-	1,560,553	1,537,350	2,847	20,356	1,483,149	54,201	
うち職員給与費	628,848	22,701	-	-	651,549	651,115	-	434	625,052	26,063	一般職89名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
6款4項1目 環境衛生総務費	289,556	6,456	-	-	296,012	294,136	-	1,876	○環境衛生総務費 (人件費の確定による残及び事業費の確定による需用費の残等) 1,876
6款4項2目 環境衛生指導費	52,354	△ 1,546	-	-	50,808	47,729	-	3,079	○環境衛生指導費 (事業費の確定による交付金及び需用費の残等) 3,079
6款4項3目 食品衛生指導費	1,021,696	△ 41,393	-	-	980,303	975,769	-	4,534	○乳肉衛生費 (事業費の確定による需用費の残等) 4,499
6款5項6目 動物愛護管理推進費	222,444	△ 10,231	21,217	-	233,430	219,716	2,847	10,867	○動物愛護管理推進費 (事業費の確定による需用費の残等) 10,867 [繰越額：繰越明許費] ○動物愛護管理推進費 動物指導センター施設設備整備費 2,847

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
8款3項3目 保健医療手数料 (証紙収入)	585,901	△ 5,305	-	580,596	587,990	587,990	7,394	-	-	○食品衛生 (食品営業許可申請件数及び畜検査頭数等の増による手数料の増) 7,090
11款1項3目 保健医療費寄附金	-	35,160	-	35,160	54,934	54,934	19,774	-	-	○犬猫殺処分ゼロを目指すための寄附金 (寄附金の確定による増) 19,774

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
6款5項6目 動物愛護管理推進費	動物指導センター施設設備整備費	1	7,785	2,847	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) [医療政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	13,938,138	921,737	2,404,584	414	17,264,873	12,868,010	3,922,440	474,423	11,091,214	1,776,796	
うち職員給与費	153,702	3,239	-	-	156,941	155,057	-	1,884	155,292	△ 235	一般職23名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
6款3項1目 医事費	465,309	3,160,172	608,107	-	4,233,588	1,191,504	3,003,318	38,766	○医事費 38,766 保健医療計画推進費 4,730 (事業費の確定による報償費及び委託料の残等) 医療機関等支援費(明許) 33,428 (事業費の確定による報償費及び委託料の残等) [繰越額：繰越明許費] ○医事費 医療機関賃上げ等支援事業費 1,360,804 医療機関等支援費 1,642,514
6款3項4目 医療対策総務費	153,232	5,295	-	414	158,941	156,268	-	2,673	○医療対策総務費 2,673 (人件費の確定による残及び事業費の確定による需用 費の残等)
6款3項5目 医療整備対策費	2,652,838	1,262,702	1,796,477	-	5,712,017	4,398,712	919,122	394,183	○医療整備対策費 394,183 ドクターヘリ運航委託事業費 19,826 (事業費の確定による委託料の残等) 救急告示医療機関等運営助成費 7,317 (事業費の確定による補助金の残) 医療施設等経営強化緊急支援事業費(明許) (事業費の確定による補助金及び委託料の残) 287,034 新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金(明許) (事業費の確定による償還金の残) 68,500 [繰越額：繰越明許費] ○医療整備対策費 医療施設等経営強化緊急支援事業費 849,495 新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金 69,627
6款5項5目 県立病院費	5,480,721	138,974	-	-	5,619,695	5,581,562	-	38,133	○県立病院整備費 38,133 県立病院事業会計負担金 38,133 (退職給与金の確定による病院事業会計負担金の残)

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 4 目 保健医療費国庫補助金	1,581,256	4,604,975	2,336,075	8,522,306	4,760,049	4,760,049	△ 3,762,257	-	-	○医事費国庫補助金 △ 1,360,784 （事業費の確定及び繰越による減） ○医療整備費国庫補助金 △ 725,766 （事業費の確定及び繰越による減） ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 1,675,707 （事業費の確定及び繰越による減）

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6 款 3 項 1 目 医事費	医療機関賃上げ等支援事業費	1	1,361,036	1,360,804	国の令和 7 年度補正予算に基づく事業による
	医療機関等支援費	1	1,642,514	1,642,514	国の令和 7 年度補正予算に基づく事業による
6 款 3 項 5 目 医療整備対策費	医療施設等経営強化緊急支援事業費	1	2,027,343	849,495	国の令和 7 年度補正予算に基づく事業による
	新型コロナウイルス感染症関連国庫支出 金返還金	1	69,627	69,627	関係機関の事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) [医療人材課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	4,142,087	△ 225,227	27,931	-	3,944,791	3,740,145	26,637	178,009	3,153,091	587,054	
うち職員給与費	506,726	96,903	-	424	604,053	600,383	-	3,670	505,169	95,214	一般職72名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款3項7目 人材育成費	3,870,439	△ 309,444	27,931	-	3,588,926	3,384,291	26,637	177,998	○医事費 地域医療勤務環境改善体制整備事業費 (事業費の確定による補助金の残) 地域医療支援センター事業費 (事業費の確定による補助金の残等) 62,920 42,341 8,825 ○看護専門学校費 中央看護専門学校費 (事業費の確定による需用費の残等) 県立看護大学校開校事業費 (事業費の確定による工事請負費の残等) 職員給与費 (人件費の確定による残) 13,889 5,361 4,808 3,664 ○看護師等確保対策費 病院内保育所運営助成費 (事業費の確定による補助金の残) 看護師等養成所運営助成費 (事業費の確定による補助金の残) 101,189 48,605 26,550 [繰越額：繰越明許費] ○看護専門学校費 県立看護大学校開校事業費 ○看護師等確保対策費 医療関係職種養成所物価高騰対策事業費 24,387 2,250

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	16,970	△ 4,348	27,931	40,553	12,818	12,818	△ 27,735	-	-	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 23,906 (事業費の確定に伴う減)
12款2項12目 地域医療介護総合確保 基金繰入金	2,769,044	△ 282,444	-	2,486,600	2,336,610	2,336,610	△ 149,990	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 (事業費の確定に伴う減) △ 149,990
12款2項14目 医療提供体制確保基金 繰入金	153,759	△ 56,986	-	96,773	90,241	90,241	△ 6,532	-	-	○医療提供体制確保基金繰入金 (事業費の確定に伴う減) △ 6,532
14款4項1目 貸付金元金収入	22,936	74,643	-	97,579	119,813	103,538	5,959	-	16,275	○看護師等修学資金貸付金 (返還金の増に伴う増) 5,959

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款3項7目 人材育成費	県立看護大学校開校事業費	1	184,017	24,387	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業費	1	2,250	2,250	国の令和7年度補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) [薬務課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	426,995	△ 29,864	14,030	-	411,161	388,647	-	22,514	365,958	22,689	
うち職員給与費	129,867	3,987	-	-	133,854	132,851	-	1,003	131,192	1,659	一般職18名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款3項2目 薬務管理費	134,277	4,251	-	-	138,528	136,775	-	1,753	○薬務管理費 1,753 (人件費の確定による残及び事業費の確定による需用 費の残等)
6款3項3目 薬事費	292,718	△ 34,115	14,030	-	272,633	251,872	-	20,761	○薬事指導費 16,448 (事業費の確定による委託料及び報償費の残等) ○麻薬大麻取締費 2,653 (事業費の確定による需用費及び旅費の残等) ○血液対策費 1,660 (事業費の確定による補助金及び需用費の残等)

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
8款3項3目 保健医療手数料 (証紙収入)	56,656	△ 11,451	-	45,205	50,703	50,703	5,498	-	-	○薬事指導 8,078 (医薬品医療機器等法関係申請件数の確定による歳 入超過)
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	65,716	△ 14,834	14,030	64,912	76,263	76,263	11,351	-	-	○原子力安全対策費 14,849 (交付決定後に事業費が減額になったことによる歳 入超過)

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和7年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【保健医療部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	保健所庁舎リニューアル事業 (保健政策課)	478,179	1,199,696	721,517	土浦保健所建替工事、潮来保健所など4保健所の建替工事にかかる実施設計等による増	(事業の成果) 土浦保健所で建替工事が完了したほか、潮来・竜ヶ崎・つくば・古河の4保健所において、建替えに向けた実施設計を行った。 (今後の課題) 潮来・竜ヶ崎・つくば・古河の4保健所において、建替工事を進めていく。	R7:107 R6:91
2	医療費助成事業 (保健政策課) ① 小児医療助成費 ② 妊産婦医療助成費 ③ ひとり親家庭医療助成費 ④ 重度心身障害者医療助成費	7,358,364	7,099,139	△259,225	医療給付費の減	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 受給者数:421,840人 補助額:7,099,139千円 (今後の課題) 受給者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R7:110 R6:106
3	おいしく減塩推進事業 (健康推進課)	11,925	27,721	15,796	健康投資プレゼントキャンペーン実施による増	(事業の成果) 高血圧対策として、減塩に加え、野菜摂取・血圧測定・適切な治療を促すキャンペーンを実施。6万件超の応募があり、アンケートでは約76%が野菜＋1皿の摂取、約60%が定期的な血圧測定を意識するようになったと回答するなど、行動変容に一定の効果が確認された。 (今後の課題) 更なる応募件数の拡大。	R7:117 R6:113

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
4	指定難病等医療費助成 (疾病対策課)	4, 205, 387	4, 565, 486	360, 099	医療費支払実績の増	(事業の成果) 指定難病に係る医療費を助成することにより、受給者の経済的負担の軽減が図られた。 支給認定件数:24, 238件 (今後の課題) 患者の医療費負担を軽減し、必要な治療の継続を支援するため、医療費助成事業の適正かつ円滑な実施を図る。	R 7 :105 R 6 :90
5	感染症予防医療法施行事業 (疾病対策課)	256, 057	78, 725	△177, 332	新型コロナウイルス感染症に係る過年度分の医療費補助の減少による減	(事業の成果) 様々な感染症の発生に備えるため、医療提供体制の充実等に取り組んだ。 ・感染症指定医療機関への運営費補助（10施設） ・個人防護具の備蓄及び管理委託 ・クラスター対策班における感染管理指導業務委託（延べ86施設、136人） ・新型コロナウイルス感染症に係る過年度分の医療費補助（外来医療費1, 580件 等） (今後の課題) 新興感染症発生時に適切に対応できるよう、感染症予防計画等に基づき、医療措置協定等により医療提供体制の充実に取り組んでいく。	R 7 :106 R 6 :91
6	食品衛生監視事業 (生活衛生課)	38, 039	25, 758	△12, 281	情報システム課が一括調達していた「Oracle データベース」の提供が終了したことに伴う衛生関係業務システムの更改が完了したことによる経費の減	(事業の成果) 令和 7 年 4 月から新システムに移行し、システムの活用による各保健所での事務効率化が引続き図られている。 R 7 年度末食品衛生法等関係営業施設数51, 635件 (今後の課題) 必要な改修を行いながら、引続き事務の効率化に努める。	R 7 :119 R 6 :115

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
7	食品衛生試験検査事業 (生活衛生課)	15,663	20,422	4,759	検査機器(LC-MS/MS)更新による賃借料の増	(事業の成果) 県内産農産物の残留農薬試験検査、食肉の食中毒菌検査等、計3,377検体を実施。 (今後の課題) 県民の関心、違反状況を踏まえ、計画的に検査を実施。	R7:119 R6:115
8	ドクターヘリ導入促進事業 (医療政策課)	414,574	437,513	22,939	国のドクターヘリ導入促進事業の補助基準額増に伴う増	(事業の成果) 本県独自のドクターヘリを運航するとともに、鹿行地域や稲敷地域において、千葉県ドクターヘリの共同利用を実施。 R7年度本県ドクターヘリの出動件数:632件 (R6年度:742件) R7年千葉県ドクターヘリの本県への出動件数:380件 (R6年:439件) (今後の課題) 重篤な救急患者に適切な医療を提供するため、引き続き、国に対し事業継続に必要な経費の確保を要望するとともに効率的な運用を検討する。	R7:94 R6:93
9	地域救急医療確保緊急支援事業 (医療政策課)	-	345,258	345,258	物価高で厳しい経営環境にある医師少数区域内の救命救急センターへ緊急支援を行ったことによる増	(事業の成果) 医師少数区域内の救命救急センターを支援することで、緊急度・重症度の高い患者に対して安定的に救急医療を提供することができた。 ・対象医療機関:2機関 ・支援額:345,258千円 (今後の課題) 引き続き、国に対して安定的な経営に資する対策などを要望するとともに、政策医療を担う医療機関が、将来にわたり安定してその役割を果たすことができるよう支援していく。	R7:95 R6:-

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
10	地域医療勤務環境改善 体制整備事業 (医療人材課)	241,896	417,142	175,246	申請事業者の増による補助金の増	(事業の成果) 長時間労働医師のいる医療機関等を対象に、延べ7医療機関へ補助を行い、勤務医の労働時間短縮に向けた取組を支援することができた。 (今後の課題) 質と安全が確保された持続可能な医療提供体制を構築するため、引き続き勤務医の労働時間の短縮など、働き方改革に取り組む医療機関を支援していく。	R7:99 R6:98
11	医師修学資金貸与事業 (医療人材課)	979,200	1,083,500	104,300	修学資金貸与者の増、制度改革による貸与額の増	(事業の成果) 本県修学生460人(対前年度比+34人)に貸与し、将来地域医療を担う医師を養成、確保した。 (今後の課題) 令和7年度の入学者から、医師としての基礎を学ぶ臨床研修の修了後に医師不足地域で4年半以上勤務する制度に改正したところであり、引き続き医師の偏在是正に取り組んでいく。	R7:100 R6:98
12	薬局物価高騰対策支援 事業 (薬務課)	-	10,532	10,532	物価高騰の影響を受ける薬局の負担軽減を図る支援金の増	(事業の成果) 光熱水費を支援することにより、地域医療の安定的な提供に資することができた。 (今後の課題) 物価高騰の影響がある場合には支援を検討する。	R7:105 R6:-
13	ヨウ素剤備蓄対策事業 (薬務課)	55,065	43,046	△12,019	オンライン配布システム導入完了に伴う開発委託費の減	(事業の成果) 令和6年度にオンライン配布システムの導入が完了し、令和7年度はオンラインにより2,567名へ配布できた。 (今後の課題) 定期的に住民向けにヨウ素剤配布に関する案内通知を行い、配布率の向上を目指す。	R7:124 R6:114

I. 新しい豊かさ															
政策・施策の進捗状況	施策 評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績					参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	42 (2016～25累計)	—	42 (2016～25累計)	100%	A	B	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	257 (2022～25累計)	—	220 (2022～25累計)	116%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	202 (2022～25累計)	—	200 (2022～25累計)	101%	A	A	200 (2022～25累計)	立地推進部
		施策3 産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	174 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	116%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	47 (2022～25累計)	—	42 (2022～25累計)	111%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
政策3 強い農林水産業															
 順調である	3.0	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	645 (2024)	10	600 (2024)	119%	A	B	600 (2024)	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	—	4	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	12 (2020～25累計)	—	12 (2020～25累計)	100%	A	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	178	—	178	100%	A	A	178	営業戦略部
		施策3 農山漁村の活性化													
		D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	113 (見込値)	—	48	−32%	D	D	48	農林水産部
政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～															
 順調である	3.5	施策1 稼げる観光地域の創出													
		B	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,482	—	4,878	85%	B	A (目標値修正前)	4,878	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	312,000	36	300,000	104%	A	A (目標値修正前)	300,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	17 (2022～25累計)	—	16 (2022～25累計)	106%	A	B	16 (2022～25累計)	土木部			
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		A	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,676 [8,657] [1,606] [413]	—	10,717 [8,660] [1,642] [415]	107%	A	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
		施策2 サステナブルな社会づくり													
B	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	31.7 (2024)	—	32.3 (2024)	91%	B	A	34.0	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	305 (2022～25累計)	—	300 (2022～25累計)	101%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 0	8	3	0	1	12	17	4	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(77.3%)	(18.2%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全					現状値		2025実績					参考	目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025				
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																
 順調である	3.3	政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策												
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5 (2022)	113%	A	A	7.5 (2022)	保健医療部	
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	401	—	422	93%	B	A	422	保健医療部	
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	42,481 (2024)	—	44,677 (2024)	31%	D	D (目標値修正前)	45,807	福祉部	
		施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実														
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	47.1 (2024)	42	全国平均(44.6)以下 (2024)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部	
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	—	475	100%	A	A	475	保健医療部	
		施策3 精神保健対策・自殺対策														
		A	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	18.4 (2023)	14	16.6 (2024)	22	16.8 (2024)	112%	A	D (目標値修正前)	16.8 (2024)	福祉部	
		施策4 健康危機への対応力の強化														
		A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部	
				業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168		
政策7 健康長寿日本一																
 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり												
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	57.0 (2023)	27	62.4 (2023)	22%	D	D	65.9	保健医療部	
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	福祉部	
		施策2 認知症対策の強化														
		C	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	3,001 (2022～25累計)	—	5,000 (2022～25累計)	60%	C	C	5,000 (2022～25累計)	福祉部	
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	177 (～2025累計)	—	209 (～2025累計)	84%	B	B	209 (～2025累計)	福祉部	
		施策3 がん対策														
		C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	—	16.1 (2024)	—	19.0 (2024)	53%	C	C	20.0	保健医療部	
		政策8 障害のある人も暮らしやすい社会														
		 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進										
B	35			基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	88.6	—	100	83%	B	B	100	福祉部	
施策2 障害者の就労機会の拡大																
D	36			就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	19,882 (2023)	44	21,399 (2024)	43	26,209 (2024)	23%	D	D	26,209 (2024)	福祉部	
	37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	45	2.50	42%	D	C	2.50	産業戦略部			
政策9 安心して暮らせる社会																
 順調である	3.0	政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	376	—	364	109%	A	A	364	政策企画部	
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	154 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	102%	A	A	150 (2022～25累計)	県民生活環境部	
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	358 (～2025累計)	—	350 (～2025累計)	102%	A	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部	
		施策2 安心な暮らしの確保														
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	52.4	—	55以上	0%	D	D	55以上	保健医療部	
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	90.2	28	90.8	87%	B	B	90.8	土木部	
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり														
		A	44	不法投棄発生件数	件	197	—	85	—	80以下	95%	B	B	80以下	県民生活環境部	
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	57.4	—	50.0	229%	A	D	50.0	警察本部	
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト)11	82	(ワースト)10	70以下	14%	D	D	70以下	警察本部			
政策10 災害・危機に強い県づくり																
 順調である	4.0	政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	44	—	44	100%	A	A	44	防災・危機管理部	
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.9	—	58.9	100%	A	A	58.9	土木部	
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.4	—	25.4	100%	A	A	25.4	土木部	
		施策2 原子力安全対策の徹底														
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部	
		施策3 健康危機への対応力の強化														
		A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部	
				業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	7	2	4	2	15	16	5	2	7	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(46.7%)	(13.3%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(53.3%)	(16.7%)	(6.7%)	(23.3%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成				現況値		2025実績					参考		目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名		単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025	
政策11 次世代を担う「人財」															
 順調である	3.3	政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進											
		C	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	79.3	16	83.0	15%	D	C	83.0	教育庁
			【中3】(2019)												
		53~2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	9	—	10	109%	A	D	10	教育庁	
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	17	4	6	320%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	857	—	528	177%	A	A	528	教育庁
56	大学進学率		%	49.0	17	56.1	17	60.0	64%	C	B	60.0	教育庁		
施策3 地域力を高める人財育成															
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	7,354	—	6,760	127%	A	A	6,760	教育庁		
政策12 魅力ある教育環境															
 順調である	3.5	政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり											
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	11	—	9	122%	A	A	9	政策企画部
		(2021~25累計)											(2021~25累計)		
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	教育庁		
	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	90.9	—	100	77%	B	B	100	教育庁		
						(2024)		(2024)				(2024)			
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり											
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.4	25	92.3	50%	C	C	92.3	福祉部
			(2024)										(2024)		
		63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	3,189	—	3,050	104%	A	A	3,050	福祉部	
		(2006~20累計)			(2006~25累計)		(2006~25累計)				(2006~25累計)				
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
B	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	1	18	0	99%	B	B	0	福祉部		
	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,219	—	1,231	92%	B	A	1,231	福祉部		
										(目標値修正前)					
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	27.1	—	48.0	31%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 順調である	3.0	政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術											
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	503,816	—	575,425	62%	C	C	575,425	教育庁
		(2019)													
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	10	24	9	116%	A	A	9	教育庁		
	69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者	万人	34	—	49	—	46	125%	A	A	46	政策企画部		
						(2023)									
政策15 自分らしく輝ける社会															
 成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり											
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,493	—	1,400	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
			(2014~25累計)			(2014~25累計)		(2014~25累計)				(2014~25累計)			
		71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	81.7	—	90.0	14%	D	D	90.0	福祉部	
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	51.8	—	50.0	114%	A	B	50.0	県民生活環境部
施策3 働きがいを実感できる環境の実現															
D	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,767	—	5,977	72%	C	A	6,090	産業戦略部		
							(2024)		(2024)						
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.5	41	8.5	13%	D	D	8.5	産業戦略部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	3	4	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.6%)	(18.2%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅳ. 新しい夢・希望																
政策・施策の進捗状況	政策評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績				参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局			
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価						
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	234	—	210	122%	A	A	210	営業戦略部
			施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
			D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	70.7	—	80.0	~17%	D	D	80.0	総務部
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	362	—	327	115%	A	B	327	営業戦略部
			施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	31 (2017~25累計)	—	30 (2017~25累計)	103%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
				79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	18 (2020~25累計)	—	18 (2020~25累計)	100%	A	A	18 (2020~25累計)	産業戦略部
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
			B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	30,387 (2022~25累計)	—	33,900 (2022~25累計)	89%	B	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	1,228 (2022~25累計)	—	1,360 (2022~25累計)	90%	B	B	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	174 (2022~25累計)	—	160 (2022~25累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	11,780 (2018~25累計)	—	11,410 (2018~25累計)	103%	A	A	11,410 (2018~25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5	—	0.5	100%	A	A	0.5	農林水産部
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	10 (2020~25累計)	—	10 (2020~25累計)	100%	A	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	4 (2022~25累計)	—	3 (2022~25累計)	133%	A	A	3 (2022~25累計)	農林水産部
				87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
				88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016~20平均)	—	71 (2022~25累計)	—	66 (2022~25累計)	107%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
				90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	4,415 (2020~25累計)	10	3,710 (2020~25累計)	119%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
			施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	3	—	45 (県内全自治体)	4%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部			
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
			C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.6	20	80.1	50%	C	D	80.1	土木部
				93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	67,428	—	78,500	7%	D	D	78,500	土木部
				94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
			施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
			B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	80.2	—	80.4	92%	B	B	80.4	土木部

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	2	1	2	10	12	4	1	3	20
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 13	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 7	25	10	8	7	50	56	16	7	15	94
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(16.0%)	(14.0%)	(100.0%)	(59.6%)	(17.0%)	(7.4%)	(16.0%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。